



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜

定時株主総会開催予定日 平成25年12月22日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	5,764	22.4	2,048	16.8	2,047	16.1	1,217	26.7
24年9月期	4,708	21.8	1,753	21.7	1,764	23.3	960	25.8

(注) 包括利益 25年9月期 1,230百万円 (28.1%) 24年9月期 960百万円 (25.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年9月期	70.76	70.52	23.0	11.3	35.5
24年9月期	56.02	55.73	20.9	12.4	37.2

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 △11百万円 24年9月期 12百万円

- 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 25年9月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については、配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年9月期	21,298	5,633	26.4	326.24
24年9月期	14,834	4,972	33.4	288.49

(参考) 自己資本 25年9月期 5,623百万円 24年9月期 4,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	6,954	△755	△632	18,358
24年9月期	1,448	△388	△245	12,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	19.50	19.50	335	34.8	7.3
25年9月期	—	0.00	—	24.50	24.50	422	34.6	8.0
26年9月期(予想)	—	0.00	—	28.50	28.50		34.6	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,286	20.3	1,201	18.3	1,190	16.6	680	11.2	39.45
通期	6,934	20.3	2,475	20.8	2,460	20.1	1,421	16.8	82.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、【添付資料】20ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年9月期	17,238,200 株	24年9月期	17,181,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	1,139 株	24年9月期	1,020 株
② 期末自己株式数	25年9月期	17,198,524 株	24年9月期	17,150,027 株
③ 期中平均株式数				

1. 25年9月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。
2. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,408	22.2	1,211	15.7	1,447	20.1	952	35.5
24年9月期	3,607	17.4	1,047	11.6	1,205	15.4	703	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	55.39	55.20
24年9月期	40.99	40.78

1. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 25年9月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については、配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年9月期	17,217	4,564			26.5	264.26		
24年9月期	11,299	4,173			36.8	242.04		

(参考) 自己資本 25年9月期 4,555百万円 24年9月期 4,158百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。
2. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の経済環境は、海外景気の減速の影響を受ける懸念等はあるものの、緩やかに回復しつつあります。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、緩やかな景気の回復の影響もあり、インターネット売買等による物販市場及びサービス・デジタルコンテンツ等による物販以外のサービス市場が拡大しております。またスマートフォンの普及により、スマートフォンを使用した購買が増加するなど、市場を取り巻く環境は好調に推移しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカード利用が浸透し、今後もクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、

①増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

a. オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得及び既存加盟店の一加盟店あたりの売上向上に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・キャリア決済など多様な決済手段を一括して提供する「PGマルチ決済サービス」とGMOPAYメント(株)の「マルチ決済サービス」により新規加盟店を開拓した結果、当連結会計年度末の稼働店舗数は平成24年9月末比5,379店舗増加の44,328店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
稼働店舗数(店)	21,166	26,488	32,062	38,949	44,328

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」は順調に推移いたしました。「決済処理金額」においては、当社グループの売上に影響する代表加盟契約の決済処理金額が堅調に推移いたしました。

なお、スマートフォン分野において、当社グループはスマートフォン画面に最適化された決済画面を表示するサービスを提供しており、スマートフォンを使用した購買比率が増える中、当サービスは順調に拡大しております。また平成25年9月にはタクシー配車支援アプリ「Hailo(ヘイロー)」への決済サービスの提供を開始するなど、スマートフォンに関する新しい取り組みを行いました。

当社の連結子会社であるGMOPAYメント(株)は、消費者向け電子商取引(BtoC EC)市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。

同社の業績は順調に伸長しており、当連結会計年度の売上高は1,298百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

b. 継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済代行サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社は東京都・大阪府の自動車税や、東京都・福岡市・長崎市・札幌市・神戸市などの水道料金等の決済に携わるなど、引き続き開拓・拡大に努めてまいりました。

c. 付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの決済代行サービスに付帯する事業として、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GMOPAYメント集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなど決済代行業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。

特に「GMOPAYメント集客支援サービス」は、売上・導入店舗数ともに好調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)は、提供しているスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita」の会員数が1,000万人に達し、当連結会計年度において黒字化いたしました。

また、当社の連結子会社であるGMOPAYメントサービス(株)は、平成25年5月よりEC事業者に向けた新しい決済サービス「GMOPAYメント後払い」の提供を開始しており、新規加盟店の好調な獲得など順調な立ち上がりとなりました。

海外事業に関しては、海外統括法人としてシンガポールに設立した当社の連結子会社であるGMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. が、平成25年9月、香港に子会社を設立いたしました。アジアを中心とした海外マーケットにおける決済代行サービスの提供及び付帯する事業を行ってまいります。

②中期的成長のための経営基盤の強化に注力いたしました。

中長期的に20%以上の経常利益成長が継続できる企業体を目指すために、新規事業への先行投資、決済処理能力強化のためのデータセンター移転、決済ネットワークの基盤強化、セキュリティ面の更なる強化、並びにサーバー群の更改などを行いました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高5,764,085千円（前年同期比22.4%増）、営業利益2,048,865千円（前年同期比16.8%増）、経常利益2,047,552千円（前年同期比16.1%増）、当期純利益1,217,025千円（前年同期比26.7%増）と増収増益を継続いたしました。

なお、売上高の内訳はイニシャル売上451,175千円（前年同期比12.6%増）、ランニング売上3,223,655千円（前年同期比20.7%増）、加盟店売上2,089,254千円（前年同期比27.6%増）となっております。

費用に関しては、計画通り、中長期的に20%以上の経常利益成長が継続できる企業体を目指すために、先行投資としてデータセンター移転に伴う並行稼働などを行いました。さらに、売上原価率の高い付加価値サービスの販売が好調に推移したため、売上原価は1,030,813千円（前年同期比45.5%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は優秀な人材の積極採用を継続しつつ費用削減努力を継続したことにより、2,684,406千円（前年同期比19.5%増）となりました。

売上高経常利益率は35.5%となりました。

(次期の見通し)

平成26年9月期の見通し（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、緩やかな景気の回復の影響もあり、ECの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に広がると考えられます。

平成26年9月期につきましては、新規加盟店の獲得、一加盟店あたりの売上向上、大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店への当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供などにより、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

費用に関しては、当連結会計年度において、経営判断により投資の優先度を変更したため、データセンター移転に伴う並行稼働コストの一部負担が残るほか、新規の投資コストを予定しておりますが、経常利益成長率20.1%、売上高経常利益率35.5%を見込んでおります。

以上のことから、平成26年9月期の通期連結業績予想は、以下のとおりであります。

	平成26年9月期	対前年同期増減率	平成25年9月期
	百万円	%	百万円
売上高	6,934	20.3	5,764
営業利益	2,475	20.8	2,048
経常利益	2,460	20.1	2,047
当期純利益	1,421	16.8	1,217

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,463,555千円増加し、21,298,239千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加5,619,712千円及び投資有価証券の増加339,189千円であります。現金及び預金の増加の主な内容は税金等調整前当期純利益の計上及び代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日までには大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,802,662千円増加し、15,664,418千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加5,479,767千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ660,893千円増加し、5,633,820千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当335,025千円と役員報酬BIP信託が所有する当社株式260,584千円の自己株式への計上により減少したものの、当期純利益1,217,025千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,584,123千円増加し、当連結会計年度末には、18,358,343千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は6,954,257千円（前年同期は1,448,640千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を789,303千円支払ったものの、税金等調整前当期純利益2,046,032千円の計上と預り金5,479,767千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は755,003千円（前年同期は388,450千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出365,863千円及び無形固定資産の取得による支出309,993千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は632,002千円（前年同期は245,306千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額334,360千円と役員報酬BIP信託の当社株式取得による支出260,584千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	39.8	32.0	31.2	33.4	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.6	129.8	229.9	163.9	216.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.3	0.5	0.6	5.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14,677.1	728.9	230.1	121.4	960.3

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続すると共に、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考え、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする配当政策の基本方針を定め、平成18年9月期より期末配当を実施しております。

当連結会計年度の1株当たり配当金は24.5円、次期につきましては28.5円を予想しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

また、会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社の状況

当社グループは、当社、及び当社連結子会社のGMOイブシロン(株)・ソーシャルアプリ決済サービス(株)・GMOペイメントサービス(株)・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. などからなり、GMOインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービスを主とした事業を行っております。

当社の親会社であるGMOインターネット(株)は、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業及びインキュベーション事業を行っております。

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	—
子会社	GMOイブシロン株式会社	各種決済代行サービスの提供	—
子会社	ソーシャルアプリ決済サービス株式会社	課金・決済プラットフォームの提供	—
子会社	GMOペイメントサービス株式会社	後払い決済手段の提供	—
子会社	GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.	海外統括拠点 海外決済代行サービスの提供	—

(2) 事業の内容

当社グループは、クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する一切のサービスを提供しております。

①事業の種類

a. 決済代行サービス

主にGMOペイメントゲートウェイ(株)及びGMOイブシロン(株)において、消費者向け電子商取引 (BtoC EC) をはじめとした非対面販売※を行う事業者 (以下、加盟店) とクレジットカード会社等の各決済事業者との間の決済情報を繋ぎ、加盟店に対して、クレジットカード決済・コンビニ収納・電子マネー・Pay-easy・代引・口座振替・PayPal・キャリア決済・ネット銀行決済等の決済業務が効率よく実現できる決済代行サービスを提供しております。

また、GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. において、海外各国の決済代行サービスを提供しております。

b. 決済代行付帯サービス

当社グループの加盟店に向けて、売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」・SSLサーバー証明書の提供・配送サービス・早期入金サービス等の付加価値サービスを提供しております。

また、当社連結子会社GMOペイメントサービス(株)における決済手段の提供 (GMO後払い) や、当社連結子会社ソーシャルアプリ決済サービス(株)におけるスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム (mopita) の提供などを行っております。

②決済代行サービスの契約形態

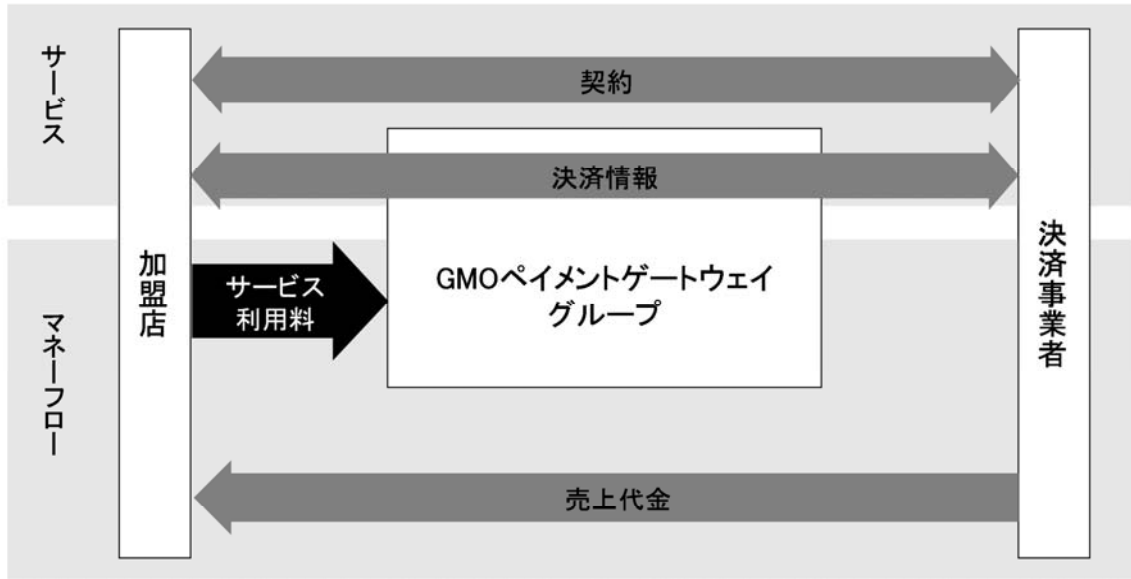
加盟店とクレジットカード会社等の決済事業者との契約の方法により2つに大別できます。

a. 直接加盟店契約

当社グループは加盟店に対して決済システムを提供し、加盟店と各決済事業者との決済情報を繋いでおります。加盟店と各決済事業者との契約は加盟店が個別に締結し、加盟店の売上代金は各決済事業者から加盟店に直接入金されます。

当社グループは、サービス利用料として以下を加盟店から得ます。

- ・サービス導入の際に得る、当システムを利用するための接続用ソフトウェアのライセンス、初期設定、接続試験、並びにサポート等の初期導入費用 (イニシャル売上に計上)
- ・カスタマーサポート費用、管理費用の定額月次固定費、並びにデータ処理の件数に応じて課金される従量費 (ランニング売上に計上)

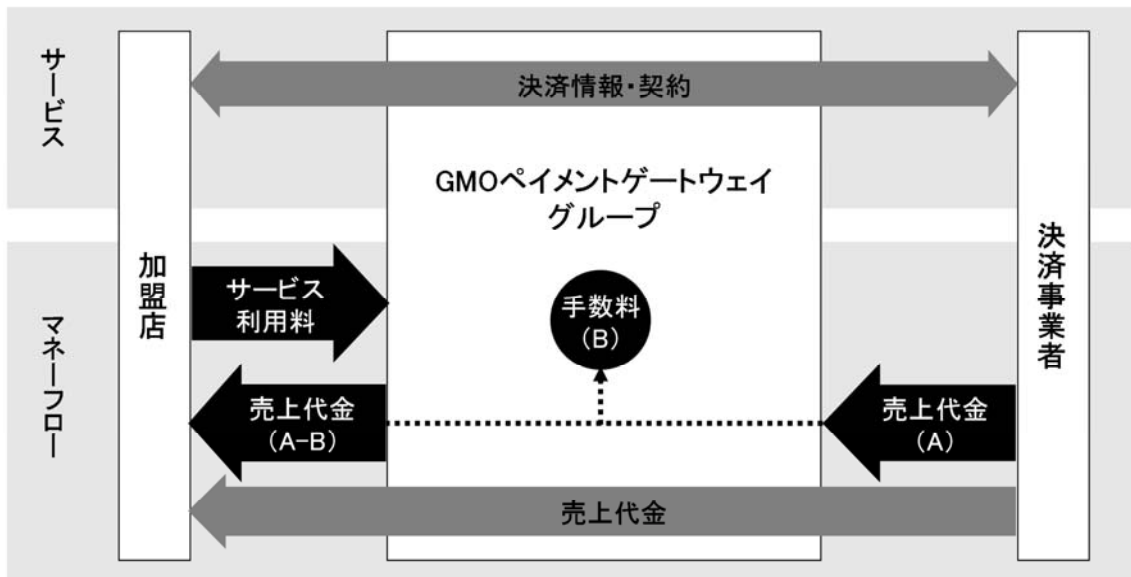


b. 代表加盟店契約

当社グループは加盟店に対して決済システムを提供し、加盟店と各決済事業者との決済情報を繋ぐほか、当社グループが加盟店と決済事業者との契約をまとめて締結し、加盟店への売上代金の入金も各決済事業者に代わり一括して請負います。

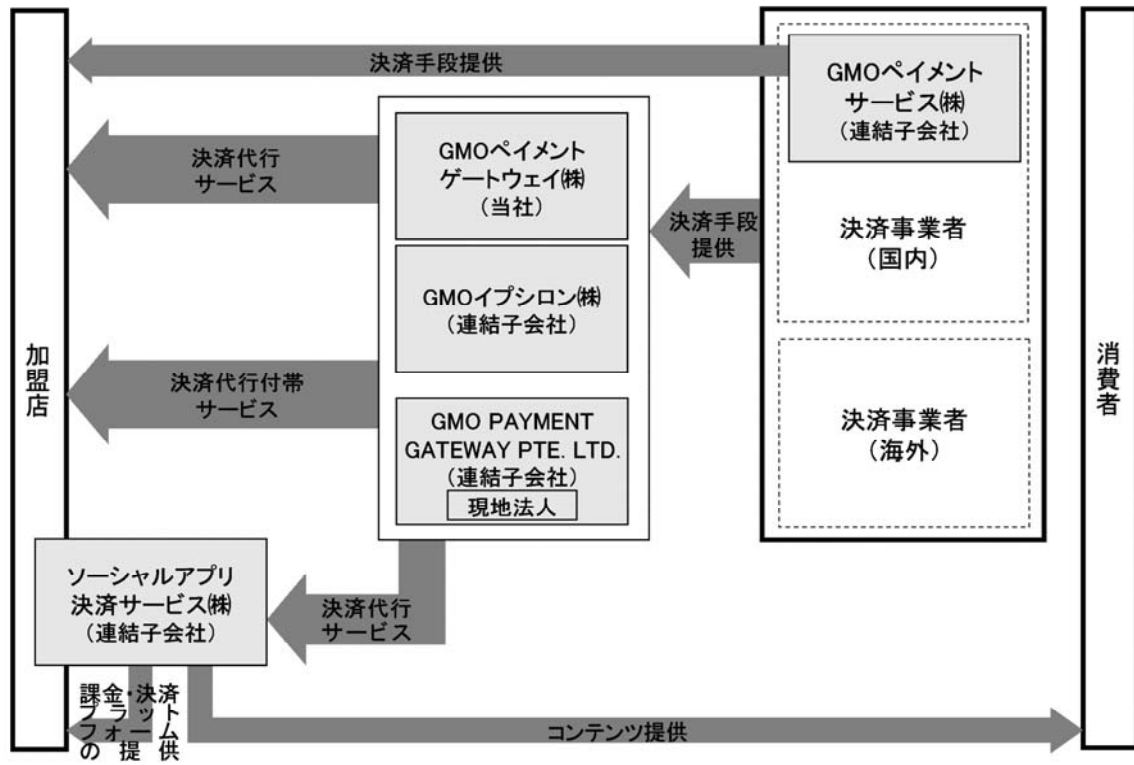
当社グループはサービス利用料として、a. 直接加盟店契約の記述の料金に加え、以下を加盟店から得ます。

- ・加盟店の売上代金を取りまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料（加盟店売上計上）



(3) 事業系統図

当社グループの事業系統図は、以下のとおりです。



※ 非対面販売

BtoC ECや通信販売等、店舗の販売員と消費者が対面することなく行う販売形態のこと。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

- 市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- 同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- 当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

- ・時流への適応
 - 先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。
 - 柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。
- ・存在価値の確立
 - 独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。
 - 収益性 収益性向上の追究により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものといたします。
 - 自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。
- ・利益の条件の追求
 - 社会性 健全なビジネスに徹し、多様な決済手段における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。
 - 合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。
- ・株主への責務
 - 資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営指標として、20%の経常利益成長を重視しております。

当連結会計年度につきましては、中長期的に経常利益の20%成長を継続するための投資を行い、経常利益成長率は16.1%となりました。平成26年9月期につきましては、20.1%を見込んでおります。

当社グループは非対面商取引市場のインフラを担う企業として、より安全で便利なEC環境を創造し日本のEC化率の向上に貢献するべく、「オンライン課金分野の成長」「継続課金分野の開拓」「付加価値サービス・新規分野の拡大」の3つの戦略に基づいて事業規模の拡大を行います。また更に新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立、海外事業展開等により新規分野の拡大に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

前述の施策を実現するための前提として、対処すべき課題としては、以下の3点を重要視しております。

①情報漏洩防止の強化

当社はクレジットカード等の決済代行サービスを主とした事業を行っているため、クレジットカード情報などの重要な情報を管理しております。

リスク管理体制強化の一環として、当社事業所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2005(国内規格JIS Q27001:2006)への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準PCIDSS Ver2.0に完全準拠しており、当社のサービスは、この基準要件である「安全なネットワークの構築と維持」「カード会員データの保護」「脆弱性管理プログラムの整備」「強固なアクセス制御手法の導入」「ネットワークの定期的な監視およびテスト」「情報セキュリティポリシーの整備」を満たしております。

一方、個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主的に高い保護レベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

当社は、今後も定めたセキュリティポリシーに従って、管理策の定着と改善のための社内教育及び監視体制等を徹底し、信用の維持と向上に努めることで、より良いサービスの提供に努めてまいります。

②システム開発力の強化

当社グループは事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

③業務提携型ビジネスの強化

安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業・各決済事業者・ECサイト構築支援事業者などに対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社の営業上の特徴であり、今後も業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,774,220	18,393,932
売掛金	540,475	652,397
商品	323	385
貯蔵品	342	381
前渡金	209,089	379,736
前払費用	48,647	58,767
繰延税金資産	95,199	123,786
未収入金	148,398	69,197
その他	14,789	18,130
貸倒引当金	△24,024	△25,772
流動資産合計	13,807,461	19,670,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,465	94,596
減価償却累計額	△17,818	△25,795
建物(純額)	42,647	68,801
工具、器具及び備品	297,298	293,069
減価償却累計額	△196,842	△202,111
工具、器具及び備品(純額)	100,455	90,957
リース資産	93,677	148,626
減価償却累計額	△20,772	△45,464
リース資産(純額)	72,905	103,162
有形固定資産合計	216,008	262,920
無形固定資産		
のれん	52,151	41,423
リース資産	1,688	14,191
商標権	678	426
ソフトウェア	367,518	455,527
その他	66,246	157,044
無形固定資産合計	488,284	668,612
投資その他の資産		
投資有価証券	81,976	421,165
関係会社株式	13,658	2,010
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	29,773	35,296
役員及び従業員に対する長期貸付金	4,839	3,746
破産更生債権等	3,726	11,904
長期前払費用	3,988	6,114
敷金及び保証金	128,894	155,476
繰延税金資産	48,799	59,248
貸倒引当金	△3,726	△10,198
投資その他の資産合計	322,928	695,764
固定資産合計	1,027,221	1,627,298
資産合計	14,834,683	21,298,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,881	188,761
リース債務	20,627	34,090
未払金	168,433	227,045
未払法人税等	392,246	477,216
未払消費税等	42,651	66,046
前受金	6,020	8,842
預り金	8,857,799	14,337,566
前受収益	1,268	1,372
賞与引当金	109,300	156,000
役員賞与引当金	46,500	35,420
その他	5,153	4,648
流動負債合計	9,797,882	15,537,011
固定負債		
リース債務	58,290	90,756
長期預り敷金保証金	5,583	6,650
役員報酬BIP信託引当金	—	30,000
固定負債合計	63,873	127,407
負債合計	9,861,756	15,664,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,203	696,111
資本剰余金	940,125	956,032
利益剰余金	3,340,225	4,222,226
自己株式	△3,910	△264,723
株主資本合計	4,956,644	5,609,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	7,968
為替換算調整勘定	—	5,748
その他の包括利益累計額合計	△117	13,717
新株予約権	16,399	10,456
純資産合計	4,972,926	5,633,820
負債純資産合計	14,834,683	21,298,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,708,097	5,764,085
売上原価	708,566	1,030,813
売上総利益	3,999,530	4,733,271
販売費及び一般管理費	2,245,771	2,684,406
営業利益	1,753,759	2,048,865
営業外収益		
受取利息	737	3,074
受取配当金	106	16
持分法による投資利益	12,468	—
匿名組合投資利益	7,429	—
未払配当金除斥益	923	1,172
受取賃貸料	14,250	14,497
為替差益	—	23,259
その他	1,330	1,993
営業外収益合計	37,246	44,013
営業外費用		
支払利息	11,930	7,241
持分法による投資損失	—	11,407
匿名組合投資損失	—	10,166
賃貸費用	13,954	14,201
為替差損	780	—
その他	14	2,310
営業外費用合計	26,680	45,326
経常利益	1,764,325	2,047,552
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,770
特別利益合計	—	16,770
特別損失		
固定資産除却損	35,713	5,991
投資有価証券評価損	1,573	12,298
特別損失合計	37,286	18,289
税金等調整前当期純利益	1,727,039	2,046,032
法人税、住民税及び事業税	739,704	872,859
法人税等調整額	26,573	△43,853
法人税等合計	766,277	829,006
少数株主損益調整前当期純利益	960,761	1,217,025
当期純利益	960,761	1,217,025

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	960,761	1,217,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	8,086
為替換算調整勘定	—	5,748
その他の包括利益合計	142	13,834
包括利益	960,904	1,230,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960,904	1,230,860
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	660,991	680,203
当期変動額		
新株の発行	19,212	15,907
当期変動額合計	19,212	15,907
当期末残高	680,203	696,111
資本剰余金		
当期首残高	920,913	940,125
当期変動額		
新株の発行	19,211	15,907
当期変動額合計	19,211	15,907
当期末残高	940,125	956,032
利益剰余金		
当期首残高	2,644,597	3,340,225
当期変動額		
剰余金の配当	△265,133	△335,025
当期純利益	960,761	1,217,025
当期変動額合計	695,628	882,000
当期末残高	3,340,225	4,222,226
自己株式		
当期首残高	△3,882	△3,910
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△260,812
当期変動額合計	△27	△260,812
当期末残高	△3,910	△264,723
株主資本合計		
当期首残高	4,222,619	4,956,644
当期変動額		
新株の発行	38,424	31,814
剰余金の配当	△265,133	△335,025
当期純利益	960,761	1,217,025
自己株式の取得	△27	△260,812
当期変動額合計	734,024	653,002
当期末残高	4,956,644	5,609,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△260	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	8,086
当期変動額合計	142	8,086
当期末残高	△117	7,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,748
当期変動額合計	—	5,748
当期末残高	—	5,748
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△260	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	13,834
当期変動額合計	142	13,834
当期末残高	△117	13,717
新株予約権		
当期首残高	20,386	16,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,986	△5,943
当期変動額合計	△3,986	△5,943
当期末残高	16,399	10,456
純資産合計		
当期首残高	4,242,746	4,972,926
当期変動額		
新株の発行	38,424	31,814
剰余金の配当	△265,133	△335,025
当期純利益	960,761	1,217,025
自己株式の取得	△27	△260,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,844	7,890
当期変動額合計	730,180	660,893
当期末残高	4,972,926	5,633,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,727,039	2,046,032
減価償却費	177,228	221,720
のれん償却額	10,728	10,728
引当金の増減額 (△は減少)	△55,096	73,841
受取利息及び受取配当金	△844	△3,091
支払利息	11,930	7,241
為替差損益 (△は益)	780	△23,259
持分法による投資損益 (△は益)	△12,468	11,407
匿名組合投資損益 (△は益)	△7,429	10,166
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,770
固定資産除却損	35,713	5,991
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,573	12,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,565	△120,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△407	△100
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,903	△170,646
未収入金の増減額 (△は増加)	△88,389	79,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,268	40,880
預り金の増減額 (△は減少)	449,372	5,479,767
その他	33,540	82,400
小計	2,207,070	7,747,558
利息及び配当金の受取額	997	3,242
利息の支払額	△11,930	△7,241
法人税等の支払額	△747,496	△789,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448,640	6,954,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,870	△83,559
無形固定資産の取得による支出	△217,705	△309,993
投資有価証券の取得による支出	△23,924	△365,863
投資有価証券の売却による収入	—	40,500
敷金の差入による支出	△42,666	△32,557
預り保証金の受入による収入	1,622	2,044
その他	△5,908	△5,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,450	△755,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	32,484	25,908
自己株式の取得による支出	△27	△260,812
配当金の支払額	△264,238	△334,360
その他	△13,524	△62,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,306	△632,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△652	16,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	814,230	5,584,123
現金及び現金同等物の期首残高	11,959,990	12,774,220
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,774,220	※1 18,358,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

GMOイブシロン(株)

ソーシャルアプリ決済サービス(株)

GMOペイメントサービス(株)

GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.

GMO PAYMENT GATEWAY HONG KONG LTD.

上記のうち、GMOペイメントサービス(株)、GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. 及び GMO PAYMENT GATEWAY HONG KONG LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社の名称等

ソーシャルコマーステクノロジー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)シー・オー・シー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

ソーシャルコマーステクノロジー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金及び有限責任組合出資金については、当該匿名組合及び有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数

建物 6～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

但し、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

上記以外のもの

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき見積額を計上しております。

④ 役員報酬BIP信託引当金

役員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△13,552千円は、「自己株式の取得による支出」△27千円、「その他」△13,524千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託における会計処理方法)

当社は、取締役の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主及び投資家の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を設定いたしました。

当該役員報酬BIP信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表において株主資本の控除科目である「自己株式」として表示しております。また、役員報酬BIP信託に係る見積もり相当額として役員報酬BIP信託引当金を計上しております。

平成25年9月30日現在において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式数は165,700株(260,584千円)であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,774,220千円	18,393,932千円
役員報酬BIP信託別段預金	—	△35,589
現金及び現金同等物	12,774,220	18,358,343

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループはクレジットカード等の決済代行事業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	イニシャル売上	ランニング売上	加盟店売上	合計
外部顧客への売上高	400,823	2,670,498	1,636,774	4,708,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	イニシャル売上	ランニング売上	加盟店売上	合計
外部顧客への売上高	451,175	3,223,655	2,089,254	5,764,085

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループはクレジットカード等の決済代行業業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は10,728千円、未償却残高は52,151千円となっております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループはクレジットカード等の決済代行業業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は10,728千円、未償却残高は41,423千円となっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	288.49円	1株当たり純資産額	326.24円
1株当たり当期純利益金額	56.02円	1株当たり当期純利益金額	70.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.52円

- (注) 1. 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	960,761	1,217,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	960,761	1,217,025
期中平均株式数(株)	17,150,027.81	17,198,524.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,152	58,807
(うち新株予約権)	(90,152)	(58,807)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	イプシロン(株) 新株予約権196個。 ソーシャルアプリ決済サービス(株) 新株予約権71個。	GMOイプシロン(株) 新株予約権196個。 ソーシャルアプリ決済サービス(株) 新株予約権71個。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,972,926	5,633,820
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,399	10,456
(うち新株予約権)	(16,399)	(10,456)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,956,526	5,623,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,180,780	17,237,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 池田和夫（現 顧問）

③就任予定日

平成25年12月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループは決済関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため記載しておりません。

②受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績は、以下のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
イニシャル売上	400,823	8.5	451,175	7.8	50,352	12.6
ランニング売上	2,670,498	56.7	3,223,655	55.9	553,157	20.7
加盟店売上	1,636,774	34.8	2,089,254	36.3	452,479	27.6
合計	4,708,097	100.0	5,764,085	100.0	1,055,988	22.4

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。